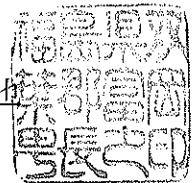




19都建第 51号
平成19年4月27日

国土交通省道路局長 様
(国土交通省磐城国道事務所長)

福島県双葉郡富岡町長 遠藤 勝也



中期的な計画の作成にあたってのご意見の提出について (回答)

このことについて、別紙のとおり意見書を作成したので回答いたします。

担当課 都市整備課
TEL(直通) 0240-22-9006

(1) ※重点化を進める上で特に優先度の高い施策

○安全安心の確保

この地域は国内有数の発電基地であり、その中でも原子力発電所が2ヶ所合計10基の発電機が稼働する特有の地域であります。

他の発電手法に比べ大きな発電が可能な反面、一度安全性を失うと絶大な事故に繋がる危険性があることは過去の事例からも否めない事実です。

この地域では、道路整備の必要性を語るとき高速道路、国道、主要地方道路など幹線となる道路には必ず「避難道路」としての意識的な位置付けがあります。これは周辺自治体も地域住民も同様な意識を持っております。常に頭の片隅に「万が一」への備えを考えているのです。

原発のみならず、地震や大雨などの自然災害発生時にもまったく同じことが言えます。

このような地域の幹線道路の現状は、高速道路は平成26年には宮城県まで延びますが、6号国道は片側1車線の状況、これらを補完する役割の主要地方道路は事業着手依頼10年を経過するも、未だ20数パーセントの進捗でこの状況は避難対策としては大きな疑問です。また、山沿いを走る主要地方道路は平面や縦断の線形が急なため大きな機能を果たせないと考えられますが、いずれにしても高速道路以下全路線が南北に走っており、「避難道路」としてはマルチ的な機能を果たせないと考えております。

そのためには東西に走る幹線道の整備は急務であり、114号、288号、そして主要地方道路の小野富岡線であると思えます。

これらの数本の道路整備により「避難道路」としてその状況に応じてより安全な方向へ避難する選択ができるばかりでなく、緊急支援の機器・人員・物資等が中通りから浜通りへの移動を可能になることから、緊急時には「避難優先路線」、「緊急支援優先路線」等の役割分担の位置付けもできることから機能性が高められ、特に自然災害発生時には自衛隊の移動などに大きな機能を発揮できると考えられます。

現在、これら未整備の道路状況から、浜通り地方の人の流れは他県に向かっており、中・会津地方との交流が希薄になりがちで、福島空港の利用率伸び悩みの要因のひとつに成っており、内陸部の北関東地方との関わりも殆ど無いのが現状です。

道路整備の重点化を進め優先度を考えるとき「人の生命・財産」に勝るものは存在しません。

少子高齢化が急速に進む中で「コンパクトシティ」の考え方が取り沙汰

されておりますが、わが町などは意識しなくても、これまでも今後も「コンパクト」ではあります。

しかし、「コンパクトシティ」の目指す機能的で効率的、快適な空間づくりの思考からは決定的に欠落しているのが高次医療施設へのアクセスです。高速道路の延伸により緩和を図れる面もありますが、一方では高次医療施設の問題もあり総合的な施策で対応すべきであると考えます。

このように人が生活するうえで基本的な整備が行わなければ、いくら田舎志向が進んだとしても一過性のもので終息し根本的な地域の自立は望めませんし、真の地域間競争など起こらないと考えます。

(2) ※効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

我が国の成長力の確保や、地域活性化のため必要な道路計画を計画的に進めることは、重要な課題であるが、我が国の財源は、極めて厳しい状況にあり、歳出削減を徹底し、効率化が求められております。

しかし、道路整備に対するニーズを踏まえ効率化を強く意識して推進させることは、大都市のように企業や、人口の多い地域は、利用頻度、通行料金などに即投資効果が現れ、我が町のような小さな地域では、大都市に比べ企業の数、人口の割合が低いことなどから、投資効果が現れにくく、生活に密着した、国・県や市町村道整備の遅れが目立ち、地域格差の解消が、かえって拡大するのではないかと、懸念されます。

道路の持つ役割を効率化で判断することは、地方にとりましては、大変危険なものと危惧しております。

(3) ※その他、道路施策や道路の整備・管理全般に関する意見

幹線道路整備についての考えにつきましては、先のテーマでお答えした通りですが、幹線にアクセスする生活道路としての役割の多くは、町道が担っております。

国からの補助金等で整備する場合、勿論会計年度の仕組みは理解できますが、国民からの批判に伺えるように年度末に事業が集中する状況は、予算使い切りの誤解を招いている大きな要因です。

また、今の制度からすると、きわめて仕事がしやすい季節に補助金申請等の事務手続きに時間を費やし、夏近くからの工事着手と成るのが通常です。このことは、事業が長期化する原因の一つであり、効率や効果を考えるとき、将来に向けて柔軟な制度の見直しが必要と思います。

管理面では橋梁等に代表される高齢化対策が急務だと考えております。

重要な建造物の延命化を図る重要性は認識しておりますし、耐震対策講じなければなりません。

しかし、地方自治体の財政は整備事業を展開することすら儘ならない状況であり、管理費におおきな資金を投じる余裕も住民の理解も得られません。

大きな災害が発生する度に、孤立化した集落等が報道されますが、起きてからの災害復旧ではなく、事前の管理強化を国策として打出すべきと考えております。